

平成25年行政事業レビューシート

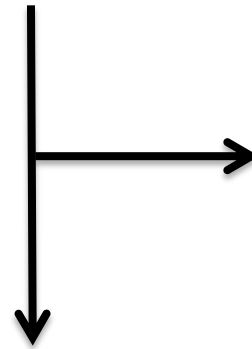
(厚生労働省)

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		藤原禎一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、災害救助・救援に係る調整、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に関する指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保を図るために国において行う制度の企画、立案、調整等の事務を実施するために必要な経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	305	303	322	273	345
		補正予算					
		繰越し等					
	計	305	303	322	273	345	
	執行額	238	259	316			
執行率(%)	78%	85%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公的扶助資料調査費	181	252	26年度要求額の増額理由は、新規の統計システム開発経費及び謝金の統一単価増によるものである。 「新しい日本のための優先課題推進枠」70			
	庁費	51	50				
	職員旅費	13	13				
	監査旅費	13	13				
	委員等旅費	6	6				
	褒賞品費	5	5				
	諸謝金	4	6				
計	273	345					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部案件で企画競争及び随意契約が行われている。 【契約種類】企画競争【契約内容】全国消費実態調査等特別集計に基づく生活保護基準の検証・分析【理由】高度な集計能力及び調査内容についての高い見識を持つ業者でなければ、事業の目的を達成できないため。 【契約種類】随意契約【契約内容】生活保護新任査察指導員・新任指導職員基礎研修会の会場借上【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種調査等の報告書については、地方自治体及び関係機関等へのフィードバックを行っている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>執行率は毎年改善しており、今後もコスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。 また、競争性の確保についても契約案件の事業の性質上、一部企画競争を実施しているものを除き原則競争入札を実施できている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業については、社会福祉行政の円滑な運営に資する事業であり、必要性の観点からの評価について概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	426	平成23年	385	平成24年	333

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
316百万円  
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、  
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費  
59百万円  
〔人件費、職員旅費、監査旅費、  
委員等旅費、諸謝金、報償費〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(79)  
257百万円  
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、  
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.富士通エフ・アイ・ピー(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	平成24年度生活保護等レセプト管理システム機能改修業務	89			
通信運搬費	改修ソフトウェアの発送	0			
計		89	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇い上げ経費	26			
職員旅費	出張に係る旅費	13			
監査旅費	監査に係る旅費	12			
委員等旅費	委員への委員会等出席に係る旅費	6			
諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	2			
計		59	計		0
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成24年度生活保護等レセプト管理システム機能改修一式	89	1	98.9
2	(株)三菱総合研究所	全国消費実態調査等特別集計に基づく生活保護基準の検証・分析業務	47	3	100.0
3	アルファテックス(株)	平成24年度生活保護業務データシステム機能改修一式、等	39	7	69.0
4	NECキャピタルソリューション(株)	生活保護業務データシステムの機器一式、～の運用保守業務一式	20	5	74.0
5	(株)東放トラベル	会場等借上一式 生活保護担当ケースワーカー全国研修会、等	10	随意契約	
6	(株)日本レクリエーションセンター	会場等借上一式 新任査察指導員・新任生活保護指導員基礎研修会、等	6	随意契約	
7	(株)メディウエル	社会保障生計調査(家計簿)集計等業務	6	4	87.9
8	郵便事業株式会社	郵便料金	5		
9	(株)日本総合研究所	「ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)」結果の検証・分析業務	5	4	100.0
10	大和総合印刷(株)	安心生活創造事業成果報告書 1,900部、等	4	随意契約	